



経済日誌

2025年9月15日～2025年10月14日の主な出来事



9.16 県内基準地価、4年連続上昇

熊本県が16日発表した2025年7月1日時点の県内基準地価は、林地を除く全用途の平均変動率が前年比プラス1.7%となり、4年連続で上昇した。上昇率は前年の1.8%と比べるとわずかに縮小した。

9.22 空港アクセス鉄道、事業費1.5倍に

熊本県の本村敬知事は22日の県議会代表質問で、JR豊肥線と熊本空港を結ぶ県のアクセス鉄道について、概算事業費が2022年度に試算した約410億円から約1.5倍の約610億円に増えると説明した。

9.22 県立大半導体学部、2027年開設

熊本県立大の黒田忠広理事長は22日、県庁で記者会見し、新学部の「半導体学部半導体学科（仮称）」を2027年4月に開設すると発表した。「半導体学」の学位が授与される学部は全国初としている。

9.22 以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方はこちらから](#)

9.30 熊本ー香港線が運休

香港の大手航空会社「香港航空」は30日、熊本と香港を結ぶ定期路線について、10月26日から2026年3月28日までの冬季ダイヤ期間中、週4往復の全便を運休すると発表した。再開時期は未定。

10.1 県内景況感2期ぶり悪化 日銀短観

日銀熊本支店が1日発表した9月の県内企業短期経済観測調査（短観）は、景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業で、6月の前回調査のプラス20からプラス17に低下した。悪化は2四半期ぶり。

10.2 地下水涵養目標500万トン増

熊本県は2日、熊本都市圏の11市町村における地下水涵養量の新たな目標値を年間4,853万トンに引き上げる方針を公表した。2024年度実績値の4,353万トンから500万トン上積みすることを目指す。

10.9 県立総合体育館、2025年度に着手する

熊本県は9日、国家戦略特区「産業拠点形成推進特区」について、開業ローストップセンター設置など2事業が認定されたと発表した。同センター設置により法人設立に必要な手続きを支援し、円滑な創業を促進する。

9.25 大雨の農林水産被害、801億円に確定

熊本県は25日、2025年8月の大雨による農林水産業の被害額が、約801億円に確定したと発表した。2015年の熊本水害、2019年の台風被害に次ぐ被害額となる。

10.10 新規企業支援のファンド創設

熊本県は10日、スタートアップ（新興企業）を民間資金で支援するファンドを創設すると発表した。熊本県内初の試みで、資金調達のハードルを下げ、新規企業の成長を支援する。